

## 平成20年8月期 決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 株式会社大庄 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9979 URL <http://www.daisy.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平 辰  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)水野 正嗣 TEL (03)5764-2229  
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月26日 配当支払開始予定日 平成20年11月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年8月期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	89,656	2.1	2,792	△22.2	2,790	△23.1	1,072	△25.2
19年8月期	87,829	2.8	3,588	21.6	3,627	18.9	1,433	19.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年8月期	51	07	—	—	3.3		5.0		3.1	
19年8月期	68	24	—	—	4.5		6.5		4.1	

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 △0百万円 19年8月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月期	55,034		33,070		59.8		1,566 96	
19年8月期	56,174		32,406		57.5		1,537 31	

(参考) 自己資本 20年8月期 32,910百万円 19年8月期 32,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月期	5,568		△2,516		△2,325		7,213	
19年8月期	6,673		△3,553		△2,126		6,487	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	年間
	円	銭	円	銭	円	銭					
19年8月期	—	10	00	—	11	00	21	00	441	30.8	1.4
20年8月期	—	10	00	—	11	00	21	00	441	41.1	1.4
21年8月期(予想)	—	10	00	—	11	00	21	00	—	38.4	—

### 3. 21年8月期の連結業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	45,200	1.3	1,150	1.7	1,275	13.8	375	4.7	17	85
通 期	90,800	1.3	2,850	2.1	3,100	11.1	1,150	7.3	54	75

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月期 21,198,962株 19年8月期 21,198,962株  
 ② 期末自己株式数 20年8月期 196,308株 19年8月期 196,028株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 20年8月期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	75,023	0.5	2,166	△29.7	2,242	△28.9	861	△29.8
19年8月期	74,625	2.8	3,084	31.3	3,153	26.6	1,226	35.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期	41	01	—	—
19年8月期	58	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月期	51,179		32,979		64.4	1,570	17	
19年8月期	52,804		32,568		61.7	1,550	58	

（参考） 自己資本 20年8月期 32,979百万円 19年8月期 32,568百万円

##### 2. 21年8月期の個別業績予想（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	37,800	1.4	830	1.2	980	12.6	280	6.5	13	33
通 期	76,100	1.4	2,200	1.6	2,500	11.5	900	4.5	42	85

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や輸出の鈍化、急激な円高の進行、米国におけるサブプライム問題に端を発した金融不安及び株式市場の低迷、企業収益の伸び悩みなどから、景気の減速感が一段と高まる中で推移しました。また、生活必需品を中心にインフレ圧力が急速に高まり、消費マインドも悪化傾向を辿りました。

一方、外食業界におきましては、ガソリン価格高騰の影響で郊外店舗を中心に外食需要が冷え込み、消費者の節約志向の影響から来店客数が落ち込むという状況が続きました。また、小麦粉など原材料価格高騰への対応策として、食材調達方法やメニュー政策の見直しに取組む動きが活発化しました。

さらに、中国産食材への消費者の不信感や食材事件の勃発などにより、食材に対する安全・安心問題への対応にも迫られました。こうした厳しい環境下において、業界内では一時新規出店を抑制し、不採算店舗の整理や既存店舗の立て直し策を強化する動きが高まっております。

このような状況の中で、当社グループは、店舗網の拡大を着実に進め、高知、大分県に初出店するなど、合計24店舗（当社22店舗、㈱イズ・プランニング2店舗）の新規出店を行いました。この結果、当期末現在で未出店の都道府県は、北海道、徳島県、沖縄県の3県を残すのみとなりました。

また、店舗改装につきましては、引き続き個室感・高級感のある店舗設計や落ち着いた雰囲気ベースにしたリニューアルに取組み、業態転換14店舗を含む28店舗（当社23店舗、㈱イズ・プランニング5店舗）で実施いたしました。

営業戦略面では、「既存店売上高の増加策」を最重要課題として位置付け、各種施策に取組みました。11月、5月には食材・酒飲料の仕入価格高騰を踏まえた上でランドメニュー改訂を行ったほか、宴会対策としてプレミアムキャンペーンやお得な特別料理コースの提供、マーケットを十分考慮したランチメニューの強化、旬・季節・産地をアピールした食材イベントの実施などに注力いたしました。また、平成20年6月には「企業法人を中心に宴会・接待需要の本格的な掘り起こしを図る」ため、宴会客獲得に特化した専任の営業組織を立ち上げました。

売上状況につきましては、業界内の競争激化、個人消費の低迷に加えて、外食市場を取り巻く懸念要因や厳冬・降雪、多雨といった季節的な天候不順の要因も重なり、大変厳しい環境下ではありましたが、当社グループの既存店売上高は前期比3.3%の減少と、ほぼ当初計画（3.0%減少）通りの結果となりました。

また、連結子会社の売上状況につきましては、比較的事業環境が順調であったこともあり、概ね増収傾向で推移いたしました。

以上により、連結売上高は、前期に比べ2.1%増の89,656百万円となりました。

一方、コスト面では、「費用対効果」を十分に踏まえた各種経費の削減策に取組み、仕入業者や取引内容の見直しを図ったほか、店舗部門においては営業時間見直しやオペレーション効率化等にも取組みました。しかしながら、原油高によるマグロ等の魚価や各種原材料価格の高騰などの影響により前期に比べて売上原価率が高まったほか、既存店売上高の減少により人件費を中心に販売費及び一般管理費の負担比率が高まりました。

この結果、連結営業利益は、前期に比べ22.2%減の2,792百万円、連結経常利益は、前期に比べ23.1%減の2,790百万円となりました。また、連結当期純利益は、前期に比べ25.2%減の1,072百万円となりました。

事業のセグメント別では、飲食事業につきましては、既存店売上高は減少しましたが、新規店舗による増収等もあり、売上高は前期に比べ0.9%増の79,551百万円となりました。なお、当期末のグループ直営店舗数は718店舗（当社659店舗、㈱イズ・プランニング59店舗）となっております。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上が好調に推移したこともあり、売上高は前期に比べ6.4%増の5,299百万円となりました。

不動産事業につきましては、子会社の不動産賃貸事業において空き室が若干増加したこと等により、売上高は前期に比べ3.0%減の1,072百万円となりました。

その他事業につきましては、平成19年9月28日付で新潟県佐渡海洋深層水㈱を子会社化し、ミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売事業にも本格的に参入いたしました。また、物流子会社が行うグループ外の一般取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前期に比べ27.9%増の3,732百万円となりました。

平成20年8月末時点連結店舗数

・業態別店舗数

(単位：店)

業態	直営	F C	合計
庄や	237	127	364
日本海庄や	136	37	173
やるき茶屋	84	30	114
うたうんだ村	76	8	84
榮太郎	19	1	20
中の濱	16	—	16
こりやうめえ	14	2	16
ちゃぼん	9	—	9
その他	68	2	70
大庄小計	659	207	866
築地日本海	22	—	22
949	9	8	17
塩梅	12	3	15
その他	16	—	16
子会社合計	59	11	70
連結合計	718	218	936

・地域別店舗数

(単位：店)

地域	直営	F C	合計
青森県	5	—	5
秋田県	1	—	1
岩手県	5	—	5
山形県	2	—	2
宮城県	4	1	5
福島県	7	1	8
栃木県	—	10	10
群馬県	4	3	7
茨城県	8	4	12
埼玉県	45	78	123
神奈川県	117	14	131
東京都	302	82	384
千葉県	62	12	74
山梨県	2	2	4
新潟県	11	2	13
長野県	6	6	12
富山県	5	—	5
石川県	4	—	4
福井県	2	—	2
静岡県	20	—	20
岐阜県	4	—	4
愛知県	45	1	46
三重県	7	—	7
滋賀県	2	—	2
京都府	2	—	2
大阪府	7	—	7
奈良県	1	—	1
和歌山県	2	—	2
兵庫県	4	—	4
広島県	3	—	3
岡山県	2	—	2
山口県	2	—	2
島根県	2	—	2
鳥取県	1	—	1
高知県	1	—	1
愛媛県	1	—	1
香川県	1	—	1
福岡県	7	—	7
佐賀県	2	—	2
長崎県	5	—	5
大分県	1	—	1
熊本県	2	—	2
宮崎県	1	2	3
鹿児島県	1	—	1
連結合計	718	218	936

②来期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題がさらに深刻化し、米国発の金融危機と信用収縮が世界的な経済の下振れ要因となることが懸念されます。国内においては、資源・商品価格の高騰によるインフレ圧力、株安、設備投資や個人消費の低下懸念などから、景気は足踏み状態が続くものと思われま

す。外食業界におきましても、相次ぐ値上げで消費者の生活防衛意識が強まっており、またガソリン高によるマイカー利用者の外食控えなどもあり、引き続き厳しい環境が予想されます。

こうした状況の中で、当社グループは、引き続き「既存店売上高の増加策」を最重要課題として認識し、様々な施策に取り組んでまいります。具体的には、メニュー戦略の抜本的な見直しを図るとともに、食材や酒飲料価格の高騰に対する適切な対応策を講じてまいります。また、人件費や水道光熱費、販売促進費などの主要な販管費項目についても「費用対効果」の観点から見直し、コスト効率化を図ってまいります。さらに、店舗運営体制については、営業時間の見直し、オペレーションシステムの革新、宴会・接待需要の掘り起こし、新業態の開発強化、店舗リニューアルの強化などを推進してまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期の見通しは連結売上高90,800百万円（前期比1.3%増）、連結営業利益2,850百万円（前期比2.1%増）、連結経常利益3,100百万円（前期比11.1%増）、連結当期純利益1,150百万円（前期比7.3%増）、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,417百万円となり、前期に比較して668百万円増加となりました。

これは、利益剰余金の増加による現金及び預金の増加(前期比717百万円増)が主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は43,617百万円となり、前期に比較して1,808百万円減少となりました。

これは、減価償却が進んだことによる有形固定資産残高の減少及び差入保証金の減少が主な要因となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は12,342百万円となり、前期に比較して3,505百万円減少となりました。

これは、短期借入金の減少(前期比1,017百万円減)及び一年以内返済予定長期借入金の減少(前期比792百万円減)並びに一年以内償還予定社債の減少(前期比1,410百万円減)が主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は9,621百万円となり、前期に比較して1,701百万円増加となりました。

これは、社債の増加(前期比1,500百万円増)及び長期借入金の増加(前期比142百万円増)が主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は33,070百万円となり、前期に比較して663百万円増加となりました。

これは、当期純利益計上による利益剰余金の増加631百万円が主な要因となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ726百万円増加の7,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,104百万円減少の5,568百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が734百万円減少したことや法人税等の支払額が249百万円増加したことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,037百万円支出減少の2,516百万円の資金支出となりました。これは主に、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出額が前期と比較して835百万円減少したことや、敷金・保証金の差入による支出額が前期と比較して175百万円減少したことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して198百万円支出増加の2,325百万円の資金支出となりました。これは主に、借入金の調達及び返済による資金収支が前期と比較して1,710百万円の支出減となったものの、社債の発行収入及び償還による資金収支が前期と比較して1,890百万円の収入減となったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年8期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率	56.6%	56.8%	56.1%	57.5%	59.8%
時価ベースの自己資本比率	50.3%	53.0%	63.9%	58.0%	45.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	201.9%	277.8%	272.4%	208.2%	221.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.1倍	40.1倍	42.0倍	43.3倍	30.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金については、主として新規出店及び店舗改装の設備資金に充当することにより、収益力向上を図りたいと考えております。

従いまして、当社は、企業価値の向上を最重要課題に位置付け、将来の収益力拡大に応じて利益還元を増加を図っていきたいと考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただき、通期では前期と同額の年間21円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、当期と同額の年間21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社の対応によっては制御が困難と思われ、経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項としては、下記の点が挙げられます。

①食中毒について

外食事業にたずさわる当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、入荷食材の品質検査や従業員への衛生指導等を行う「食品衛生研究所」、及び薬物検査や使用食材の安全性についての分析・研究等を行う「総合科学新潟研究所」の2つの衛生管理機関を設置するなど、様々な衛生管理への対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②食材仕入について

当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入の拡大に努めるなど、食材の品質管理を最重要課題として認識しております。BSE（狂牛病）問題や鳥インフルエンザの食肉問題につきましては、当社グループの食材の中心が生鮮魚介類であることから、影響は軽微でありましたが、万が一、生鮮魚介類において同様の問題が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、穀物や野菜などの農作物の天候不順などによる不作や、食材市況の大幅な変動が発生した場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品工場について

当社グループの食品工場では、HACCP（ハサップ：総合的衛生管理システム）に対応した厳格な品質管理体制の基に、グループ店舗向けの加工食材等を製造しておりますが、万が一、当工場にて食品衛生に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出店戦略について

新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材育成について

当社グループは、人材育成については特に注力しておりますが、店舗拡大に伴った人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧首都圏への集中について

当社グループでは、全国展開を目指し、首都圏以外への出店を拡大しておりますが、現状店舗数の約7割は首都圏に集中しており、関東地方での大規模な自然災害などにより営業を中断せざるを得ない状況が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入保証金・敷金について

当社グループの飲食事業における店舗については、賃借による出店が中心であり、賃貸人に対し賃貸借契約を締結する際、保証金および敷金の差入れを行っており、賃貸人は小口かつ分散されておりますが、破産などにより保証金・敷金の回収が不能となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等について

当社グループにおいては、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更・強化された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪FC（フランチャイズ）店舗について

当社は、「庄や」「やるき茶屋」を主体にフランチャイズ加盟店との間で「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております（平成20年8月現在207店舗）。

フランチャイズ店舗には、安全な食材の供給、衛生管理、経営指導を行うなど、親密な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

平成19年9月28日付で新潟県佐渡海洋深層水㈱を子会社化したことにより、当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社6社並びに関連会社1社となりました。

当社グループでは、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、ビルテナント賃貸等の不動産事業、飲料水の製造・販売及び物流並びにその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

#### [飲食事業]

当社は、手づくりの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の㈱イズ・プランニングは、寿司割烹「築地日本海」、無国籍料理「949」、和風創作料理「塩梅」の3業態を中心に、首都圏でのチェーン展開による料理飲食業を行っております。

また、連結子会社の㈱アルスは、病院・事業用給食施設の運営を行っております。

#### [卸売事業]

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産㈱は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の㈱エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

#### [不動産事業]

当社は、ビルテナント等の不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の㈱アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理並びに煙草・飲料の販売を行っております。

#### [その他事業]

当社は、フランチャイズ事業等によりロイヤリティ収入等を得ております。

連結子会社の㈱ディ・エス物流は、配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を行っております。

また、連結子会社の新潟県佐渡海洋深層水㈱は、佐渡沖の海洋深層水を主原料にしたミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売を行っております。

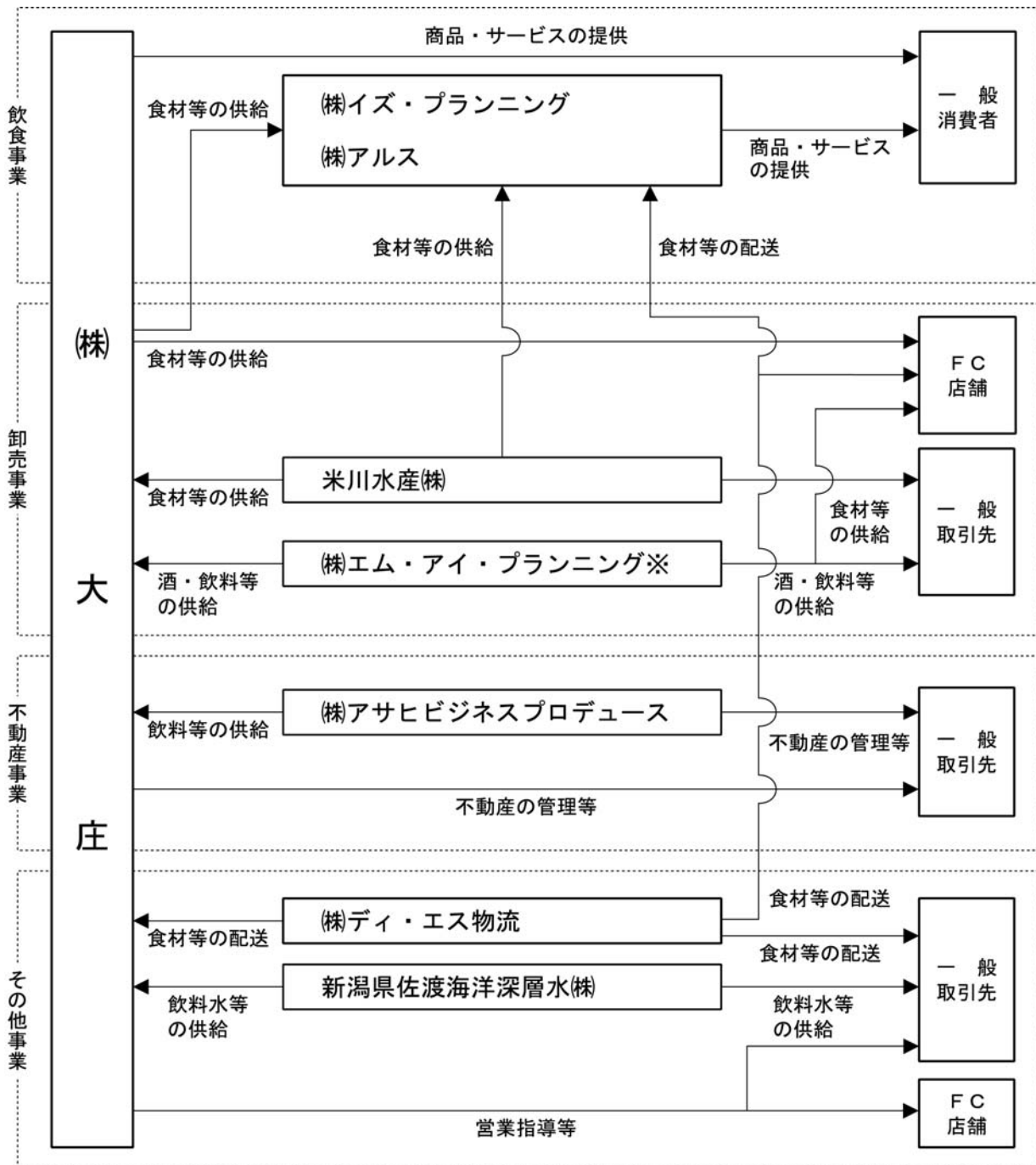
連結子会社6社及び関連会社1社の主な事業内容等は、次の通りであります。

区分	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合
飲食 事業	㈱イズ・プランニング	料理飲食業	300	100.0%
	㈱アルス	病院・事業用給食施設の 運営	80	63.0%
卸売 事業	米川水産㈱	生鮮魚介類等の卸売業	90	100.0%
	㈱エム・アイ・ プランニング	酒・飲料等の卸売業	10	20.0%
不動産 事業	㈱アサヒビジネス プロデュース	不動産賃貸管理、煙草・ 飲料等の販売	60	75.0%
その他 事業	㈱ディ・エス物流	食材等の配送業	99	100.0%
	新潟県佐渡海洋深層水㈱	飲料水の製造・販売	96	69.7%

(2) 事業の系統図

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 無印 . . . 連結子会社

※印 . . . 持分法適用関連会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「食」は人間にとって最も根源的な欲求に根ざしたもので、あらゆるビジネスの中でも永遠に続くテーマであります。近年、人々は健康や心の豊かさなどを「食」を通して求めるようになってきております。

当社は、「食」に携わる企業としていわゆる「食育」を実行し、健康的な子供達や家族全体に食の喜びを与えられるような企業でありたいと考えております。そのためにも、かつて母親が家族の健康を願い、愛情あふれた家庭料理を作る場であった「日本の台所」の役割を果たしていきたいと考えております。

当社は、企業理念として「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」を掲げておりますが、店舗に来店されるお客様を家族と思い、愛情あふれる接客サービスや手づくり料理の提供により、理念の具現化を図っていききたいと考えております。

具体的には、食材については産地とトレーサビリティ（食材の生産履歴）を明確にし、安心・安全、旬で健康的な食材を使用し、店舗には鮮度を保ちながら毎日配送する体制を構築しております。また、品質管理面では、2つの食品衛生の専門組織を設けて厳重なチェック体制を構築しております。

一方、店舗業態においては、いわゆる居酒屋ではなく、熟練調理人による手づくり料理と高級感のある雰囲気やサービスを割安価格で提供する「大衆割烹」をコンセプトとして掲げており、「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の3大ブランドを中心として、日本全国に店舗展開しております。

当社は、こうした食文化にこだわりをもち、社会貢献を果たしながら、営利企業として収益拡大を図り、企業価値の向上を目指す所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を基本方針として、事業基盤の拡大と安定収益体制の確立を目指しており、売上高1,000億円の早期達成を目標に掲げております。

また、収益性指標としては、全ての面で最も重要となる「営業利益率」を掲げており、当面は8%の達成を目標に取り組んでおります。そのためには、既存店舗の収益力向上が最重点課題であり、売上回復に向けた諸施策を実施するとともに、原価率、経費等の改善に注力してまいります。

また、株主価値の観点からは「EPS（1株当たり当期純利益）」「ROE（自己資本当期純利益率）」を目標に掲げており、連結EPS100円、連結ROE10%の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、しばらくは厳しい環境が続くと予想しておりますが、収益性重視を基準としてグループ経営活動を行いつつ、企業価値並びに株主価値の拡大を着実に図っていききたい、と考えております。従いまして、今後とも当社グループの企業理念を念頭に置きながら、食の安全性を十分に確保しつつ、飲食事業を通じた店舗網の拡大を中心に事業展開を進めてまいります。

具体的には、以下の経営戦略を重視して取り組んでまいります。

##### ①店舗戦略

当社グループの収益源でもある、大衆割烹業態の「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の柱3業態につきましては、今後とも進化、絶えざる革新を図り、常に業態としてのグレードアップを図ってまいります。

また、出店戦略としては、引き続き主要都市の「駅前立地」を基本方針として、立地条件や収益予想を慎重に吟味した上で地方を含めた出店を進めてまいります。現在のところ、全国47都道府県のうち44県での出店が完了しており、数年内には全県制覇できる見込みであります。

一方、既存店舗の収益向上策として、店舗改装は最も売上の増加や収益改善効果が期待できるため、今後に向けてさらに強化してまいります。特に、老朽化した店舗につきましては、昨今のお客様の強いニーズである個室感や高級感のある内装、あるいは落ち着いた、ゆったり感のある雰囲気などを重視し、新しい店舗設計に基づいたリニューアルを行ってまいります。これにより、宴会や接待需要、あるいはファミリー向けとしても、より一層適した店舗空間が提供できるものと考えております。

さらに、立地環境やお客様ニーズに合わなくなった店舗業態については、他業態や新業態への業態転換を積極的に進めてまいります。

## ②料理メニュー戦略

料理メニューづくりにつきましては、当社のこだわりの食材を使用し、当社の強みでもある一流調理人の技術を最大限に活かし、お客様ニーズの変化に合わせて、絶えず斬新な料理メニューを提供してまいります。そして、今後とも、お客様が驚き、心から喜んでいただける手づくりの割烹料理を提供してまいります。特に、旬の食材を使った四季折々の「季節料理メニュー」をさらに強化して、日本料理のすばらしさをお客様に再認識していただきたい、と考えております。

また、ランチ営業においても、当社の特徴を十分に活かした質の高いメニュー内容にレベルアップを図り、他店との差別化を明確にしております。

さらに、高齢化社会の進展や地域コミュニケーションの拡大などに伴い、需要の高まりが予想される各種祭事や法慶事、あるいは家族イベントなどの飲食動機も満たすような「会席料理メニュー」などにも本格的に取り組んでまいります。

その他、アルコール飲料等のドリンクメニューにつきましても、ビール、日本酒や焼酎、ワイン・カクテルなど、お客様の嗜好や最新ニーズにマッチした最適な品揃えに努めるとともに、当社ならではのオリジナル商材の開発も行っております。例えば、日本海・佐渡沖の海洋深層水を使った当社オリジナルのミネラルウォーターである健康飲料水「佐渡C-50」は、店舗において主に水割り用飲料として販売しておりますが、お客様にも大変ご好評をいただいております、大きな収益商材に育っております。

## ③営業サービス戦略

営業サービス面では、店舗の雰囲気にもマッチした最適なサービス対応に努め、さらなる質の向上を図りたいと考えております。その一環として、宴会や接待需要の多い高級割烹業態「日本海庄や」などを中心に、接客サービス能力に長けた「女将」の配置を拡大してまいります。

平成20年6月には、本社部門に宴会・接待需要の掘り起こしを目的とした専任の営業部隊を設置し、法人や各種団体などへの営業活動、宴会ニーズに対するマーケティング調査、新たな宴会局面の発掘、各種宴会サポートサービスなどに取り組んでおります。

また、最も重要となる店舗オペレーションを実践する人材面では、核となる有能な店長や調理長の確保及び早期育成が不可欠であり、採用活動や教育研修内容のさらなる強化・充実を図ってまいります。特に、調理人の育成機関である当社グループの「職業訓練校」の機能を高め、研修内容の充実や調理技術レベルの向上により、斬新なメニュー開発や手づくり料理の提供を行っていきたくと考えております。

さらに、販売促進策としては、イベント企画の充実にも取り組み、集客力の向上を図りたいと考えております。特に、当社ならではの郷土の食材を使用したイベント等は好評であり、地方漁港と提携した日替わりの「魚の小箱」の調達と同様に、仕入担当者が日本全国の産地に直接出向き、そうした食材を開拓して期間限定の食材フェアとして定着させていきたい、と考えております。

## ④食材調達戦略

食材調達につきましては、安全・安心な、旬で新鮮な食材を調達していくには、産地や生産者との直接的な関係構築が不可欠であると考えております。従いまして、柱食材でもある生鮮魚介品や野菜については、全国の漁港や農家等との提携関係を強化し、大量買付による安定的な物量の確保と安価な価格形成を実現したい、と考えております。今後とも信頼できる国内生産者との提携関係の更なる強化を図るとともに、安全・安心な国産食材の調達に努めてまいります。

## ⑤衛生管理体制

相次ぐ食材事件により、消費者の食材に対する安全・安心意識がさらに高まっていることから、衛生管理体制については、さらなる強化と徹底した管理体制を構築していきたい、と考えております。その前提として、仕入担当者自らが現地に出向き、トレーサビリティ（食材の生産履歴）を十分チェックした上で、品質の安全性確保に努め、社会的責任を遂行してまいります。

また、衛生管理機能を強化し、食材品質の安全性確保には最大限の注意を払い、十分な管理体制を維持してまいります。現在、当社の衛生管理機関である「食品衛生研究所」においては、厚生労働省や各保健所の基準に基づく各種細菌検査を定期的の実施するとともに、入荷食材の品質検査、社内従業員への衛生指導を厳格に行っております。一方、新潟市の「総合科学新潟研究所」においては、農薬や添加物などの薬物検査を行うとともに、食材の安全性についての分析・研究等を行っております。当社は、今後ともこうした2つの研究機関を中心に、衛生管理体制を確保してまいります。

⑥内部統制の整備

当社の内部統制システム構築の基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制やリスク管理体制など、内部統制システムの実効性を確保すべく体制を整備してまいりました。今後ともその体制強化を図るとともに、金融商品取引法の施行を踏まえ、財務報告に係わる内部統制の整備を更に進め、上場企業として適正な財務諸表を作成する体制を確立し、マーケットへの信頼を高めることで企業価値の向上を実現したいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		6,544		7,261	717
2 売掛金			1,969		2,018	48
3 たな卸資産			801		779	△22
4 繰延税金資産			366		324	△41
5 その他			1,295		1,174	△121
貸倒引当金			△229		△141	87
流動資産合計			10,748	19.1	11,417	20.7
668						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	36,161		36,578		
減価償却累計額		18,275	17,885	20,120	16,457	△1,427
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,393		2,533		
減価償却累計額		1,848	545	1,936	596	51
(3) 工具・器具及び備品		6,861		7,253		
減価償却累計額		4,394	2,466	5,149	2,104	△362
(4) 土地	※2,3		7,895		7,896	0
(5) 建設仮勘定			—		10	10
有形固定資産合計			28,793	51.3	27,064	49.2
△1,728						
2 無形固定資産						
(1) 借地権			913		913	—
(2) その他			157		155	△2
無形固定資産合計			1,070	1.9	1,068	1.9
△2						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		152		137	△14
(2) 出資金			6		6	0
(3) 長期貸付金			145		101	△43
(4) 差入保証金			9,776		9,365	△411
(5) 敷金			4,662		4,961	298
(6) 繰延税金資産			529		566	37
(7) その他			366		484	118
貸倒引当金			△77		△140	△62
投資その他の資産合計			15,561	27.7	15,483	28.2
△78						
固定資産合計			45,425	80.9	43,617	79.3
△1,808						
資産合計			56,174	100.0	55,034	100.0
△1,140						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		2,853		2,787		△65
2 短期借入金	※2	3,343		2,325		△1,017
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	3,142		2,350		△792
4 一年以内償還予定 社債		1,410		—		△1,410
5 未払金		2,707		2,628		△79
6 未払法人税等		1,131		956		△175
7 未払消費税等		425		367		△58
8 賞与引当金		195		218		22
9 株主優待引当金		74		78		4
10 その他		562		629		66
流動負債合計		15,847	28.2	12,342	22.4	△3,505
II 固定負債						
1 社債		2,000		3,500		1,500
2 長期借入金	※2	4,000		4,142		142
3 退職給付引当金		692		814		121
4 役員退職慰労引当金		499		450		△49
5 受入保証金		717		706		△10
6 その他		10		7		△2
固定負債合計		7,920	14.1	9,621	17.5	1,701
負債合計		23,767	42.3	21,963	39.9	△1,803
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		8,626	15.4	8,626	15.7	—
2 資本剰余金		9,908	17.6	9,908	18.0	△0
3 利益剰余金		14,376	25.6	15,007	27.2	631
4 自己株式		△235	△0.4	△235	△0.4	△0
株主資本合計		32,675	58.2	33,306	60.5	631
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		49	0.1	40	0.1	△8
2 土地再評価差額金	※3	△436	△0.8	△436	△0.8	—
評価・換算差額等合計		△387	△0.7	△396	△0.7	△8
III 少数株主持分		118	0.2	159	0.3	41
純資産合計		32,406	57.7	33,070	60.1	663
負債純資産合計		56,174	100.0	55,034	100.0	△1,140

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			87,829	100.0		89,656	100.0	1,826
II 売上原価			31,229	35.6		32,576	36.3	1,347
売上総利益			56,600	64.4		57,080	63.7	479
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		263			294			
2 運搬費		121			144			
3 貸倒引当金繰入額		89			39			
4 貸倒損失		8			8			
5 役員報酬		264			261			
6 従業員給料手当		24,019			24,722			
7 賞与		195			225			
8 賞与引当金繰入額		215			226			
9 退職給付費用		133			194			
10 役員退職慰労 引当金繰入額		31			49			
11 法定福利費		1,909			1,977			
12 福利厚生費		189			188			
13 減価償却費		3,732			3,811			
14 水道光熱費		4,039			4,231			
15 租税公課		599			603			
16 地代家賃		8,767			8,987			
17 株主優待引当金繰入額		74			78			
18 その他		8,356	53,012	60.3	8,241	54,287	60.6	1,274
営業利益			3,588	4.1		2,792	3.1	△795
IV 営業外収益								
1 受取利息		9			12			
2 受取配当金		2			2			
3 専売料収入		181			158			
4 その他		98	292	0.3	83	257	0.3	△34
V 営業外費用								
1 支払利息		156			184			
2 貸倒引当金繰入額		2			11			
3 社債発行費		37			17			
4 その他		56	252	0.3	46	260	0.3	7
経常利益			3,627	4.1		2,790	3.1	△837

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	0		0		
2 貸倒引当金戻入益		8		30		
3 収用補償金		55		—		
4 店舗立退補償金収入	※3	—		153		
5 前期損益修正益	※2	47		—		
6 その他		0	112	—	183	0.2
71						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	8		0		
2 固定資産除却損	※5	434		343		
3 減損損失	※7	81		121		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		14		—		
5 店舗関係整理損	※6	83		34		
6 役員退職慰労金		—		86		
7 その他		35	658	40	626	0.7
△31						
税金等調整前 当期純利益			3,081		2,347	2.6
△734						
法人税、住民税 及び事業税		1,579		1,240		
法人税等調整額		55	1,635	10	1,251	1.4
△384						
少数株主利益			13		23	0.0
10						
当期純利益			1,433		1,072	1.2
△360						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	8,626	9,908	13,363	△233	31,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△420		△420
当期純利益			1,433		1,433
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,013	△1	1,011
平成19年8月31日残高(百万円)	8,626	9,908	14,376	△235	32,675

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(百万円)	58	△436	△378	106	31,392
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△420
当期純利益					1,433
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9	—	△9	12	2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9	—	△9	12	1,013
平成19年8月31日残高(百万円)	49	△436	△387	118	32,406

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(百万円)	8,626	9,908	14,376	△235	32,675
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△441		△441
当期純利益			1,072		1,072
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	631	△0	631
平成20年8月31日残高(百万円)	8,626	9,908	15,007	△235	33,306

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日残高(百万円)	49	△436	△387	118	32,406
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△441
当期純利益					1,072
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8	—	△8	41	32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8	—	△8	41	663
平成20年8月31日残高(百万円)	40	△436	△396	159	33,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,081	2,347	△734
2 減価償却費		3,691	3,769	78
3 減損損失		81	121	39
4 貸倒引当金の増減額		17	△25	△42
5 退職給付引当金の増減額		66	121	55
6 役員退職慰労引当金の増減額		12	△49	△62
7 受取利息及び受取配当金		△12	△15	△2
8 支払利息		156	184	27
9 固定資産除却損		434	343	△91
10 収用補償金		△55	—	55
11 店舗立退補償金収入		—	△153	△153
12 売上債権の増減額		△190	△33	156
13 たな卸資産の増減額		21	26	5
14 仕入債務の増減額		141	△73	△214
15 未払消費税等の増減額		141	△59	△201
16 その他		326	484	157
小計		7,915	6,989	△926
17 利息及び配当金の受取額		11	14	2
18 利息の支払額		△154	△183	△29
19 法人税等の支払額		△1,155	△1,405	△249
20 収用による補償金受取額		55	—	△55
21 店舗立退補償金受取額		—	153	153
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,673	5,568	△1,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△16	△6	10
2 定期預金の払戻しによる収入		—	16	16
3 有形固定資産の取得による支出		△3,302	△2,466	835
4 有形固定資産の売却による収入		16	56	40
5 貸付けによる支出		△21	△16	4
6 貸付金の回収による収入		230	27	△202
7 敷金・保証金の差入れによる支出		△449	△274	175
8 敷金・保証金の返還による収入		157	272	115
9 その他	※2	△166	△125	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,553	△2,516	1,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△2,963	△1,077	1,885
2 長期借入れによる収入		2,160	1,770	△390
3 長期借入金の返済による支出		△2,879	△2,664	215
4 社債発行による収入		2,000	1,500	△500
5 社債の償還による支出		△20	△1,410	△1,390
6 自己株式の売却による収入		0	0	△0
7 自己株式の取得による支出		△0	△0	0
8 配当金の支払額		△422	△442	△19
9 少数株主への配当金の支払額		△0	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,126	△2,325	△198
IV 現金及び現金同等物の増減額		993	726	△266
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,493	6,487	993
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,487	7,213	726

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社                      ㈱イズ・プランニング                      米川水産㈱                      ㈱ディ・エス物流                      ㈱アサヒビジネスプロデュース                      ㈱アルス</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社                      ㈱バナナリーフ                      非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社                      ㈱イズ・プランニング                      米川水産㈱                      ㈱ディ・エス物流                      ㈱アサヒビジネスプロデュース                      ㈱アルス                      新潟県佐渡海洋深層水㈱                      当社は、平成19年9月28日に新潟県佐渡海洋深層水㈱の第三者割当増資を引き受け、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社                      ㈱バナナリーフ                      非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社                      ㈱エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社                      ㈱バナナリーフ                      当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社                      ㈱エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社                      ㈱バナナリーフ                      当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新潟県佐渡海洋深層水㈱の決算日を3月31日から8月31日に変更したため、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の平成19年10月1日から平成20年8月31日までの会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      商品                      冷凍食品                      主として、総平均法による原価法                      冷凍食品以外の商品                      最終仕入原価法による原価法                      製品                      総平均法による原価法                      原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産                      物流センター及び食品工場の資産 ……定額法                      物流センター及び食品工場以外の資産 ……定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 7年～65年                      工具・器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品                      冷凍食品                      同左</p> <p>冷凍食品以外の商品                      同左</p> <p>製品                      同左</p> <p>原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 株主優待引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、発生年度より5年で均等償却(僅少なものは発生年度に償却)しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローのうち「短期借入れによる収入」(当連結会計年度1,941百万円)、「短期借入金の返済による支出」(同△4,904百万円)については、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」に集約して表示しております。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前連結会計年度29百万円)については、重要性が高まったため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>株主優待費は、従来、株主優待券の利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから当連結会計年度より連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の額は74百万円少なく計上されております。</p>	—————
—————	<p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法</p> <p>旧榊榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△81百万円</span></p>	建物	121百万円	土地	191百万円	合計	312百万円	一年以内返済予定長期借入金	16百万円	長期借入金	63百万円	合計	79百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法</p> <p>旧榊榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△81百万円</span></p>	建物及び構築物	295百万円	機械装置及び運搬具	152百万円	土地	191百万円	合計	638百万円	短期借入金	110百万円	一年以内返済予定長期借入金	57百万円	長期借入金	190百万円	合計	357百万円
建物	121百万円																												
土地	191百万円																												
合計	312百万円																												
一年以内返済予定長期借入金	16百万円																												
長期借入金	63百万円																												
合計	79百万円																												
建物及び構築物	295百万円																												
機械装置及び運搬具	152百万円																												
土地	191百万円																												
合計	638百万円																												
短期借入金	110百万円																												
一年以内返済予定長期借入金	57百万円																												
長期借入金	190百万円																												
合計	357百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																								
<p>※1 固定資産売却益は、店舗資産(1件)を譲渡したことに伴うものであります。</p> <p>※2 前期損益修正益は、過年度に償却した差入保証金等の訂正益であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損は、病院食用設備(2件)を売却したことに伴うものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434百万円</td> </tr> </table> <p>※6 店舗関係整理損の主なものは、庄や広島堀川店他閉店等に伴うものであります。</p> <p>※7 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>(計3件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	建物及び構築物	340百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	工具・器具及び備品	24百万円	その他	58百万円	合計	434百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	64百万円	(計3件)		その他	11百万円	千葉県	遊休	土地	5百万円	合計			81百万円	<p>※1 固定資産売却益は、店舗資産(1件)及び車両(1台)を譲渡したことに伴うものであります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 店舗立退補償金収入は、やるき茶屋南青山店他2店舗の立ち退きに伴う補償金収入であります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、車両を売却したことに伴うものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td> </tr> </table> <p>※6 店舗関係整理損の主なものは、中の濱一宮店他閉店等に伴うものであります。</p> <p>※7 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>(計8件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	建物及び構築物	277百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具・器具及び備品	16百万円	その他	39百万円	合計	343百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	104百万円	(計8件)		その他	17百万円	合計			121百万円
建物及び構築物	340百万円																																																								
機械装置及び運搬具	11百万円																																																								
工具・器具及び備品	24百万円																																																								
その他	58百万円																																																								
合計	434百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	64百万円																																																						
(計3件)		その他	11百万円																																																						
千葉県	遊休	土地	5百万円																																																						
合計			81百万円																																																						
建物及び構築物	277百万円																																																								
機械装置及び運搬具	9百万円																																																								
工具・器具及び備品	16百万円																																																								
その他	39百万円																																																								
合計	343百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	104百万円																																																						
(計8件)		その他	17百万円																																																						
合計			121百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,198,962	—	—	21,198,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	194,416	1,670	58	196,028

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内容は、単元未満株式の買取請求によるもの及び持分法適用関連会社が所有している当社株式(自己株式)の当社帰属分の増加であります。また、自己株式の減少の主な内容は、単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	210	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月24日
平成19年4月11日 取締役会	普通株式	210	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231	11.00	平成19年8月31日	平成19年11月26日

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 ㈱	21,198,962	—	—	21,198,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 ㈱	196,028	310	30	196,308

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 定時株主総会	普通株式	231	11.00	平成19年8月31日	平成19年11月26日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	210	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231	11.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,544百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,487百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	6,544百万円	預金期間が3か月超の定期預金等	△56百万円	現金及び現金同等物	6,487百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,261百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,213百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">新潟県佐渡海洋深層水株</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,261百万円	預金期間が3か月超の定期預金等	△47百万円	現金及び現金同等物	7,213百万円	新潟県佐渡海洋深層水株		流動資産	67百万円	固定資産	341百万円	のれん	3百万円	流動負債	91百万円	固定負債	256百万円	少数株主持分	18百万円	株式の取得価額	46百万円	現金及び現金同等物	49百万円	取得による収入	3百万円
現金及び預金勘定	6,544百万円																																
預金期間が3か月超の定期預金等	△56百万円																																
現金及び現金同等物	6,487百万円																																
現金及び預金勘定	7,261百万円																																
預金期間が3か月超の定期預金等	△47百万円																																
現金及び現金同等物	7,213百万円																																
新潟県佐渡海洋深層水株																																	
流動資産	67百万円																																
固定資産	341百万円																																
のれん	3百万円																																
流動負債	91百万円																																
固定負債	256百万円																																
少数株主持分	18百万円																																
株式の取得価額	46百万円																																
現金及び現金同等物	49百万円																																
取得による収入	3百万円																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,826	4,979	4,023	87,829	—	87,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	13,492	1,296	15,244	(15,244)	—
計	79,282	18,472	5,319	103,074	(15,244)	87,829
営業費用	75,179	17,568	4,535	97,283	(13,042)	84,241
営業利益	4,102	903	783	5,790	(2,202)	3,588
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	36,302	4,086	9,446	49,835	6,338	56,174
減価償却費	3,499	55	108	3,663	28	3,691
減損損失	75	5	—	81	—	81
資本的支出	3,480	48	33	3,562	43	3,605

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日) 主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食料品等の卸売業
その他事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業 ㈱ディ・エス物流の運送事業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,212百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,001百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,551	5,299	1,072	3,732	89,656	—	89,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	13,233	753	823	15,181	(15,181)	—
計	79,922	18,533	1,826	4,555	104,837	(15,181)	89,656
営業費用	76,585	17,849	1,358	4,158	99,952	(13,088)	86,863
営業利益	3,337	683	467	397	4,885	(2,092)	2,792
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	34,531	4,057	6,620	1,906	47,115	7,918	55,034
減価償却費	3,566	52	108	22	3,749	33	3,783
減損損失	121	—	—	—	121	—	121
資本的支出	2,137	19	13	22	2,193	29	2,222

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。なお、当連結会計年度より、新たに不動産事業を設けて区分してあります。

2 各事業の主要な内容

事業区分	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) 主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食料品等の卸売業
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業
その他事業	㈱デイ・エス物流の運送事業 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,263百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,632百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、「その他事業」に含めておりました不動産の賃貸及び管理等に関する事業は、当該事業区分の営業利益の割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「不動産事業」として独立したセグメントに区分することといたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,826	4,979	1,105	2,917	87,829	—	87,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	13,492	704	627	15,279	(15,279)	—
計	79,282	18,472	1,809	3,545	103,109	(15,279)	87,829
営業費用	75,179	17,568	1,324	3,246	97,318	(13,077)	84,241
営業利益	4,102	903	485	298	5,790	(2,202)	3,588
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	36,302	4,086	7,993	1,452	49,835	6,338	56,174
減価償却費	3,499	55	107	0	3,663	28	3,691
減損損失	75	5	—	—	81	—	81
資本的支出	3,480	48	33	—	3,562	43	3,605

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社において海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	208	2,436	635	3,280	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	147	1,453	492	2,092	減価償却 累計額 相当額
減損損失 累計額 相当額	2	23	—	25	減損損失 累計額 相当額
期末残高 相当額	58	960	142	1,161	期末残高 相当額
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。					同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等
1年以内				549百万円	1年以内
1年超				622百万円	1年超
合計				1,172百万円	合計
リース資産減損勘定の残高				10百万円	リース資産減損勘定の残高
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。					同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料				567百万円	支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額				10百万円	リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額				556百万円	減価償却費相当額
減損損失				3百万円	減損損失
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料					未経過リース料
1年以内				186百万円	1年以内
1年超				1,338百万円	1年超
合計				1,525百万円	合計
					1年以内
					209百万円
					1年超
					1,310百万円
					合計
					1,520百万円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (種類・対象)		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及 び個人 主要株主	平 辰	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.3	—	店舗の 賃貸	営業取引	第一 ビル 賃貸	56	差入 保証金	56

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (種類・対象)		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	㈱エム・ アイ・ プラン ニング	東京 都葛 飾区	10	飲料類の 卸売	当社所有 直接 20.0	なし	飲料類の 購入及び 倉庫の 賃貸	営業取引	商品 仕入	951	買掛金	81
								不動産 賃借取引	物流 倉庫	1	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1 第一ビルの賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。  
 2 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。  
 3 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。  
 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (種類・対象)		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及 び個人 主要株主	平 辰	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.3	—	店舗の 賃貸	営業取引	第一 ビル 賃貸	56	差入 保証金	56

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (種類・対象)		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	㈱エム・ アイ・ プラン ニング	東京 都葛 飾区	10	飲料類の 卸売	当社所有 直接 20.0	なし	飲料類の 購入及び 倉庫の 賃貸	営業取引	商品 仕入	970	買掛金	79
								不動産 賃借取引	物流 倉庫	1	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1 第一ビルの賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。  
 2 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。  
 3 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。  
 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	107百万円		93百万円
	貸倒引当金限度超過額		賞与引当金限度超過額
	86百万円		87百万円
	賞与引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	78百万円		54百万円
	未払事業所税否認額		未払事業所税否認額
	36百万円		40百万円
	株主優待引当金限度超過額		株主優待引当金限度超過額
	30百万円		31百万円
	その他		その他
	28百万円		36百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	367百万円		344百万円
			評価性引当額
			△18百万円
			繰延税金資産合計
			325百万円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の減額修正		債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の減額修正
	△0百万円		△0百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△0百万円		△0百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	366百万円		324百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金限度超過額
	259百万円		300百万円
	減損損失(非償却資産)		減損損失(非償却資産)
	217百万円		217百万円
	役員退職慰労引当金限度超過額		役員退職慰労引当金限度超過額
	203百万円		183百万円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	138百万円		161百万円
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	30百万円		50百万円
	その他		その他
	51百万円		16百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	900百万円		930百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△337百万円		△336百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	562百万円		594百万円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△33百万円		△27百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△33百万円		△27百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	529百万円		566百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	7.2%		9.9%
	評価性引当額		交際費等の損金不算入額
	3.8%		2.2%
	交際費等の損金不算入額		評価性引当額
	1.6%		0.7%
	その他		その他
	△0.0%		0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	53.1%		53.3%

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年8月31日)			当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券						
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	67	150	83	67	135	68
小計	67	150	83	67	135	68
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	2	1	△0	2	1	△0
小計	2	1	△0	2	1	△0
合計	69	152	82	69	137	67

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
売却額(百万円)	2	—
売却益の合計額(百万円)	—	—
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	0	0
合計	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	692百万円	(2) 退職給付引当金	692百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	814百万円	(2) 退職給付引当金	814百万円												
(1) 退職給付債務	692百万円																				
(2) 退職給付引当金	692百万円																				
(1) 退職給付債務	814百万円																				
(2) 退職給付引当金	814百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付費用	133百万円	(2) 勤務費用	107百万円	(3) 利息費用	15百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	0百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付費用	201百万円	(2) 勤務費用	114百万円	(3) 利息費用	17百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	0百万円
(1) 退職給付費用	133百万円																				
(2) 勤務費用	107百万円																				
(3) 利息費用	15百万円																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																				
(5) 臨時に支払った割増退職金等	0百万円																				
(1) 退職給付費用	201百万円																				
(2) 勤務費用	114百万円																				
(3) 利息費用	17百万円																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円																				
(5) 臨時に支払った割増退職金等	0百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生した連結会計年度で一括して費用処理しております。</p>	(1) 割引率	2.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生した連結会計年度で一括して費用処理しております。</p>	(1) 割引率	2.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数									
(1) 割引率	2.5%																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数																					
(1) 割引率	2.5%																				
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 1,537円31銭	1株当たり純資産額 1,566円96銭
1株当たり当期純利益 68円24銭	1株当たり当期純利益 51円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,433	1,072
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,433	1,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,003	21,002

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
平成19年9月12日開催の当社取締役会において、社債の発行を決議いたしました。 (1) 社債の名称 第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定) (2) 社債の総額 10億円 (3) 利率 1.6% (4) 払込期日 平成19年9月28日 (5) 償還期日 平成26年9月26日 (6) 償還方法 償還期日にその総額を償還する (7) 保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行 (8) 財務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 (9) 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	5,968		6,471		502	
2 売掛金		1,111		1,115		4	
3 商品		370		364		△5	
4 製品		0		0		△0	
5 原材料		155		155		0	
6 貯蔵品		24		25		1	
7 前払費用		918		821		△97	
8 未収収益		151		148		△3	
9 未収入金		43		46		3	
10 繰延税金資産		299		275		△24	
11 その他		2		1		△0	
貸倒引当金		△165		△131		34	
流動資産合計		8,881	16.8	9,296	18.2	414	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		31,978		32,265			
減価償却累計額		15,961	16,016	17,764	14,501	△1,515	
(2) 構築物		281		286			
減価償却累計額		225	55	241	45	△10	
(3) 機械及び装置		2,159		2,106			
減価償却累計額		1,681	478	1,724	382	△95	
(4) 車両運搬具		19		18			
減価償却累計額		16	2	15	2	△0	
(5) 工具・器具及び備品		6,396		6,750			
減価償却累計額		4,121	2,275	4,845	1,904	△370	
(6) 土地	※3		7,150		7,151	0	
有形固定資産合計			25,977		23,986	46.9	△1,990

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		913		913		—
(2) ソフトウェア		24		22		△1
(3) 電話加入権		121		121		△0
(4) 施設利用権		0		0		△0
無形固定資産合計		1,059	2.0	1,057	2.0	△1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		152		137		△14
(2) 関係会社株式		2,507		2,553		46
(3) 出資金		4		4		0
(4) 長期貸付金		61		27		△33
(5) 従業員長期貸付金		48		41		△7
(6) 長期前払費用		228		215		△13
(7) 差入保証金		8,893		8,528		△365
(8) 敷金		4,481		4,767		285
(9) 繰延税金資産		456		474		17
(10) その他		113		151		38
貸倒引当金		△64		△64		△0
投資その他の資産合計		16,885	32.0	16,838	32.9	△47
固定資産合計		43,922	83.2	41,882	81.8	△2,040
資産合計		52,804	100.0	51,179	100.0	△1,625

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	2,360		2,321		△39
2 短期借入金		2,700		1,600		△1,100
3 一年以内返済予定 長期借入金		2,825		1,988		△836
4 一年以内償還予定社債		1,000		—		△1,000
5 未払金	※1	2,379		2,249		△130
6 未払費用		8		9		1
7 未払法人税等		1,019		831		△188
8 未払消費税等		360		287		△72
9 前受金		5		4		△0
10 預り金		277		304		26
11 前受収益	※1	72		72		0
12 賞与引当金		139		160		20
13 株主優待引当金		74		78		4
14 その他		80		91		10
流動負債合計		13,304	25.2	10,000	19.6	△3,303
II 固定負債						
1 社債		2,000		3,000		1,000
2 長期借入金		3,252		3,471		218
3 退職給付引当金		553		642		88
4 役員退職慰労引当金		426		368		△58
5 受入保証金	※1	687		708		20
6 その他		10		7		△2
固定負債合計		6,931	13.1	8,198	16.0	1,267
負債合計		20,235	38.3	18,199	35.6	△2,036
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		8,626	16.3	8,626	16.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,908		9,908		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計		9,908	18.7	9,908	19.4	△0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		176		176		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		13,109		13,609		
繰越利益剰余金		1,368		1,289		
利益剰余金合計		14,655	27.8	15,075	29.5	420
4 自己株式		△233	△0.4	△234	△0.5	△0
株主資本合計		32,956	62.4	33,376	65.2	419
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		49	0.1	40	0.1	△8
2 土地再評価差額金	※3	△436	△0.8	△436	△0.9	—
評価・換算差額等合計		△387	△0.7	△396	△0.8	△8
純資産合計		32,568	61.7	32,979	64.4	411
負債純資産合計		52,804	100.0	51,179	100.0	△1,625

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 直営店舗売上高		70,502		70,859		
2 加盟店向け材料売上高		3,049		3,047		
3 加盟店向けその他売上高		402		409		
4 不動産賃貸料収入		670	74,625	706	75,023	398
100.0						
II 売上原価						
1 期首商品・原材料 たな卸高		567		515		
2 期首製品たな卸高		0		0		
3 当期製品製造原価		162		247		
4 当期商品・原材料仕入高		23,205		23,451		
5 不動産賃貸料収入原価		417		447		
小計		24,353		24,662		
6 他勘定振替高	※2	364		328		
7 期末商品・原材料 たな卸高		515		509		
8 期末製品たな卸高		0	23,473	0	23,823	350
31.5						
売上総利益			51,151		51,199	47
68.5						
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		203		207		
2 運搬費		694		695		
3 貸倒引当金繰入額		59		22		
4 役員報酬		183		172		
5 従業員給料手当		21,032		21,552		
6 賞与		195		224		
7 賞与引当金繰入額		123		141		
8 退職給付費用		107		157		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		22		40		
10 法定福利費		1,681		1,738		
11 福利厚生費		175		175		
12 減価償却費		3,448		3,498		
13 水道光熱費		3,751		3,920		
14 租税公課		556		547		
15 地代家賃		8,256		8,454		
16 株主優待引当金繰入額		74		78		
17 その他		7,501	48,067	7,404	49,032	964
64.4						
営業利益			3,084		2,166	△917
4.1						
2.9						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		7		9		
2 受取配当金	※1	4		35		
3 専売料収入		175		147		
4 その他		85	273 0.4	84	278 0.4	5
V 営業外費用						
1 支払利息		118		96		
2 社債利息		4		50		
3 貸倒引当金繰入額		2		6		
4 社債発行費		37		10		
5 その他		40	203 0.3	39	203 0.3	0
経常利益			3,153 4.2		2,242 3.0	△911
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	0		0		
2 貸倒引当金戻入益		5		27		
3 収用補償金		55		—		
4 店舗立退補償金収入	※5	—		153		
5 前期損益修正益	※4	47	108 0.2	—	180 0.2	71
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※6	8		—		
2 固定資産除却損	※7	406		295		
3 減損損失	※9	75		121		
4 店舗関係整理損	※8	80		24		
5 役員退職慰労金		—		86		
6 その他		33	604 0.8	—	528 0.7	△76
税引前当期純利益			2,657 3.6		1,894 2.5	△763
法人税、住民税 及び事業税		1,398		1,020		
法人税等調整額		32	1,431 2.0	12	1,032 1.4	△398
当期純利益			1,226 1.6		861 1.1	△364

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年8月31日残高(百万円)	8,626	9,908	0	9,908	176	12,609	1,062	13,849
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				—		500	△500	—
剰余金の配当				—			△420	△420
当期純利益				—			1,226	1,226
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			0	0				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	500	306	806
平成19年8月31日残高(百万円)	8,626	9,908	0	9,908	176	13,109	1,368	14,655

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(百万円)	△233	32,150	58	△436	△378	31,772
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△420				△420
当期純利益		1,226				1,226
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△9	—	△9	△9
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	805	△9	—	△9	796
平成19年8月31日残高(百万円)	△233	32,956	49	△436	△387	32,568

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年8月31日残高(百万円)	8,626	9,908	0	9,908	176	13,109	1,368	14,655
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				—		500	△500	—
剰余金の配当				—			△441	△441
当期純利益				—			861	861
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△0	△0				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	500	△79	420
平成20年8月31日残高(百万円)	8,626	9,908	0	9,908	176	13,609	1,289	15,075

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高(百万円)	△233	32,956	49	△436	△387	32,568
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△441				△441
当期純利益		861				861
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△8	—	△8	△8
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	419	△8	—	△8	411
平成20年8月31日残高(百万円)	△234	33,376	40	△436	△396	32,979



項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当事業年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前事業年度29百万円)については、重要性が高まったため当事業年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>株主優待費は、従来、株主優待券の利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから当事業年度より事業年度末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の額は74百万円少なく計上されております。</p>	—————
—————	<p>当社は、法人税法の改正に伴い、当期から平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債の合計金額は818百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法 旧榊榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>81百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債の合計金額は899百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法 旧榊榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>81百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																								
<p>※1</p> <p>※2 他勘定振替高 売上原価のうち他勘定振替高は、従業員への現物支給食事に対する材料見合い収入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、店舗資産(1件)を譲渡したことに伴うものであります。</p> <p>※4 前期損益修正益は、過年度に償却した差入保証金等の訂正益であります。</p> <p>※5</p> <p>※6 固定資産売却損は、病院食用設備(2件)を売却したことに伴うものであります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">317百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※8 庄や広島堀川店他9店舗の閉店等に伴うものであります。</p> <p>※9 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>(計3件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	建物	317百万円			機械及び装置	9百万円			工具・器具及び備品	21百万円			その他	58百万円			合計	406百万円			場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	64百万円	(計3件)		その他	11百万円	合計			75百万円	<p>※1 受取配当金のうち33百万円は、関係会社からのものであります。</p> <p>※2 他勘定振替高 売上原価のうち他勘定振替高は、従業員への現物支給食事に対する材料見合い収入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、店舗資産(1件)及び車両(1台)を譲渡したことに伴うものであります。</p> <p>※4</p> <p>※5 店舗立退補償金収入は、やるき茶屋南青山店他2店舗の立ち退きに伴う補償金収入であります。</p> <p>※6</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">232百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※8 中の濱一宮店他12店舗の閉店等に伴うものであります。</p> <p>※9 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>(計8件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	建物	232百万円			機械及び装置	7百万円			工具・器具及び備品	14百万円			その他	40百万円			合計	295百万円			場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	104百万円	(計8件)		その他	17百万円	合計			121百万円
建物	317百万円																																																																								
機械及び装置	9百万円																																																																								
工具・器具及び備品	21百万円																																																																								
その他	58百万円																																																																								
合計	406百万円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	64百万円																																																																						
(計3件)		その他	11百万円																																																																						
合計			75百万円																																																																						
建物	232百万円																																																																								
機械及び装置	7百万円																																																																								
工具・器具及び備品	14百万円																																																																								
その他	40百万円																																																																								
合計	295百万円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	104百万円																																																																						
(計8件)		その他	17百万円																																																																						
合計			121百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 ㈱	194,416	308	30	194,694

(変動事由の概要) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 ㈱	194,694	310	30	194,974

(変動事由の概要) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	8	9	2,250	562	2,830	取得価額相当額	43	1,190	155	1,389	
減価償却累計額相当額	1	6	1,335	443	1,787	減価償却累計額相当額	3	550	108	661	
減損損失累計額相当額	2	—	23	—	25	減損損失累計額相当額	2	19	—	22	
期末残高相当額	4	2	891	119	1,017	期末残高相当額	37	620	47	705	
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しております。						同左					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等						(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
リース資産減損勘定の残高						リース資産減損勘定の残高					
(注) 未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しております。						同左					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
リース資産減損勘定の取崩額						リース資産減損勘定の取崩額					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
減損損失						減損損失					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。						同左					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)						2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税否認額	96百万円	未払事業税否認額	82百万円
	貸倒引当金限度超過額	63百万円	賞与引当金限度超過額	64百万円
	賞与引当金限度超過額	56百万円	貸倒引当金限度超過額	51百万円
	未払事業所税否認額	32百万円	未払事業所税否認額	36百万円
	株主優待引当金限度超過額	30百万円	株主優待引当金限度超過額	31百万円
	その他	20百万円	その他	25百万円
	繰延税金資産合計	<u>299百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>292百万円</u>
	繰延税金資産の純額	<u>299百万円</u>	評価性引当額	<u>△17百万円</u>
			繰延税金資産合計	<u>275百万円</u>
			繰延税金資産の純額	<u>275百万円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	224百万円	退職給付引当金	260百万円
	限度超過額		限度超過額	
	減損損失	214百万円	減損損失	214百万円
	役員退職慰労引当金	172百万円	減価償却超過額	157百万円
	限度超過額		役員退職慰労引当金	149百万円
	減価償却超過額	134百万円	限度超過額	
	貸倒引当金限度超過額	24百万円	貸倒引当金限度超過額	25百万円
	その他	44百万円	その他	11百万円
	繰延税金資産小計	<u>815百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>818百万円</u>
	評価性引当額	<u>△325百万円</u>	評価性引当額	<u>△316百万円</u>
	繰延税金資産合計	<u>490百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>501百万円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	<u>△33百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△27百万円</u>
	繰延税金負債合計	<u>△33百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△27百万円</u>
	繰延税金資産の純額	<u>456百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>474百万円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割等	8.0%	住民税均等割等	11.7%
	評価性引当額	4.0%	交際費等の損金不算入額	2.7%
	交際費等の損金不算入額	1.7%	評価性引当額	0.5%
	その他	<u>△0.3%</u>	受取配当等の益金不算入額	<u>△0.6%</u>
	税効果会計適用後の		その他	<u>△0.3%</u>
	法人税等の負担率	<u>53.9%</u>	税効果会計適用後の	
			法人税等の負担率	<u>54.5%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,550円58銭	1株当たり純資産額	1,570円17銭
1株当たり当期純利益	58円38銭	1株当たり当期純利益	41円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,226	861
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,226	861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,004	21,004

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
平成19年9月12日開催の当社取締役会において、社債の発行を決議いたしました。	—
(1) 社債の名称 第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	
(2) 社債の総額 10億円	
(3) 利率 1.6%	
(4) 払込期日 平成19年9月28日	
(5) 償還期日 平成26年9月26日	
(6) 償還方法 償還期日にその総額を償還する	
(7) 保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行	
(8) 財務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	
(9) 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行	

6 その他

(1) 役員の変動

①新任監査役候補(平成20年11月26日定時株主総会後就任予定)

監査役(非常勤) 一言 善雄(現 アサヒビール㈱嘱託)

②退任予定監査役(平成20年11月26日付)

監査役(非常勤) 吉田 栄二

(注) 候補者 一言 善雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(2) 販売の状況

事業の種類別売上高

事業の種類別	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
飲食事業					
庄や	24,280	27.6	25,004	27.9	724
日本海庄や	19,834	22.6	20,385	22.7	551
やるき茶屋	9,197	10.5	8,644	9.6	△552
うたうんだ村	3,857	4.4	4,160	4.6	302
築地日本海	3,507	4.0	3,466	3.9	△41
榮太郎	1,920	2.2	1,822	2.0	△98
中の濱	1,902	2.2	1,651	1.8	△250
その他	14,326	16.2	14,414	16.2	87
飲食事業 計	78,826	89.7	79,551	88.7	724
卸売事業	4,979	5.7	5,299	5.9	320
不動産事業	1,105	1.3	1,072	1.2	△33
その他事業	2,917	3.3	3,732	4.2	814
合 計	87,829	100.0	89,656	100.0	1,826

- (注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。  
 2. その他事業の詳細は「2. 企業集団の状況」をご参照ください。  
 3. 上記の金額には、消費税を含んでおりません。